



兵庫県立特別支援教育センター主催「学校・地域・支援リーダー研修C」



大学と連携した英語指導力向上事業(関連ページ→p.14)

兵教大の研修事業

現代的ニーズを捉えた研修

現職教員に対する高度な専門性と実践的指導力の育成—兵庫教育大学のミッションの一つです。現職教員が再び学ぶ場であるとともに、教育委員会や学校等との連携により、その研修・研鑽を支えることも重要な使命です。時代の移り変わりに対応し、学校現場のニーズを捉えた新たな研修の形が求められる今、進化し続ける兵教大の研修事業を紹介します！



学校管理職・教育行政職特別研修(関連ページ→p.4)



英語運用能力向上研修プログラム(稲美町)

兵庫教育大学が取り組む「現代的ニーズを捉えた研修」一覧

研修事業名	連携機関	目的	対象
学校管理職・教育行政職特別研修 →p.4	兵庫県教育委員会 (平成16年度～)	学校経営と教育行政専門職の力量形成	1期：県立学校の新任教頭等、 県教育委員会の新任指導主事等、 市町立中学校の新任教頭 2期：市町立小学校の新任教頭、 市町立特別支援学校の新任教頭
子供の成長と学力向上のための 市町村教育委員会指導主事の 力量形成プログラム →p.5	明石市教育委員会 (平成28年度)	指導主事の力量形成	市内の主任指導主事、 指導主事
教職大学院教員と指導主事等による 子供の成長と教員の 資質・能力向上のための 校内研究推進プログラム	伊丹市教育委員会 (平成29年度) 西宮市教育委員会 (平成29年度)	指導主事および 研究推進教員の力量形成	市内の主任指導主事、指導主事、 研究推進教員等
新しい時代に対応する 学校管理職マネジメント研修 →p.6	北海道立教育研究所 長野県教育委員会 神戸市教育委員会ほか (平成28年度～)	学校管理職の力量形成	小・中学校、高等学校、特別支援学校の 管理職(校長、副校長、教頭)
大学と連携した 英語指導力向上事業 →p.14	兵庫県教育委員会 (平成26年度～)	今後の兵庫の英語教育を担う 指導力の習得	県立高等学校教員、 市町組合立小学校教員、 市町組合立中学校教員
英語運用能力向上 研修プログラム	猪名川町教育委員会 (平成28年度～)	グローバル人材の基礎となる 英語運用能力の向上	町内小学校教員
	稲美町教育委員会 (平成28年度～)	グローバル意識の向上	町内幼稚園、 小・中学校教員
	伊丹市教育委員会 (平成29年度～)	外国語活動に対する 意識改革と指導力向上	市内小学校教員
特別支援教育における 地域のトップリーダー 「アドバンスリーダー」の 研修プログラム開発	兵庫県立特別支援教育センター (平成25年度～)	特別支援教育の 地域トップリーダー育成	特別支援学校のコーディネーター、 支援部員
	岐阜県多治見市教育委員会 (平成28年度～)		市内特別支援教育コーディネーターの 一部

理論と実践を兼ね備えた管理職の養成へ 「学校管理職・教育行政職特別研修」

教育行財政の地方分権化と自主的で自律的な学校経営を進める改革の中、教育行政と学校経営の在り方が大きく見直され、その担当者には新たな力量が求められる時代となっています。「学校管理職・教育行政職特別研修」は、これからの兵庫における教育行政と学校経営を担う学校指導者が、その基礎となる理論を学ぶと

もに、改善を実践できる力量を身に付けることを目的に、本学と兵庫県教育委員会との連携企画として平成16（2004）年度にスタートしました。

指導主事や管理主事をはじめ、県内外の学校関係者を講師や助言者として招くなど、多彩な指導スタッフで構成されています。

間の研修を通して、教育法規や学校危機管理、地域との連携協働等の内容について、メンバーを固定したコーホート（学習を協力して行う同僚集団）で現状の課題やその解決方法などを共有、学習を深めるとともに、リーダー間のネットワークを形成しています。

基礎となる理論を学ぶと

委員会の各課、教育研修所等

です。演習を中心とする5日

研修は、日々複雑化多様化する

る教育現場への対応が求められる兵庫の学校経営・教育行政の指導者にとって、欠くことのできないものとなっています。



連携機関の声



兵庫県教育委員会事務局教職員課課長
いまい かず ゆき
今井一之さん

平成16年にスタートした「学校管理職・教育行政職特別研修」も、今年度で14回目となりました。この間、延べ3,376人の学校管理職・教育行政職員が受講し、県内の公立学校（神戸市を除く）に在籍するほぼ全ての管理職が受講を終えて勤務しています。

本研修では、発足当初から国、県の施策、学校組織マネジメント、危機管理等、学校経営に必要な不可欠なプログラムを一貫して実施しているほか、学校を取り巻く状況に対応した事例研究や演習を取り入れています。また、5日間の期間中、同じグループで研修に取り組むことにより、同期の管理職との横のつながりが強くなる効果も生まれています。

発足時から体系的な管理職研修のカリキュラムモデルとして全国から注目を集める同研修ですが、毎年、内容や方法について大学と検討し、その時々に応じた研修となるようブラッシュアップを重ねています。今後も兵庫教育大学との連携を密に図り、学校経営に必要な力量を獲得できる研修となるよう、より一層の充実に努めていきます。

事業責任者の声



学校経営コース長
あさの りょういち
浅野良一 教授

「学校管理職・教育行政職特別研修」の特徴は3つあります。第1に、研修企画に際して、学校管理職・教育行政職に求められる力量を整理し、その実践ができるように16科目25時限を配置していることです。また、数多くの科目候補から、現場や自己啓発で学ぶより集合方式の研修の方が効果の上がるものを精選しています。

第2に、研修で学んだことの実践への橋渡しの工夫です。理論や制度を紹介した後、事例で演習し、それを踏まえて、わが校での活用を検討します。また、受講生は毎回、研修振り返りシートを書き、研修終了後には「研修内容のまとめ」「自己認識の変容レポート」「自分自身の職能開発プラン」を提出し、研修で学んだことの定着を目指します。

そして第3は、PDCAサイクルです。研修後の受講者アンケートでは、科目ごとに評価を出しています。それらを参考に、毎年度、科目の内容や進め方を改善・改訂しています。本年度は、25時限のうち5時限に大幅な見直しが入りました。以上3つの特徴を今後も継続しようと考えています。

平成29年度実施概要

日程	研修テーマ
1期：5月17日～19日、 6月12日～13日	1日目 教育行政・学校経営改革と学校組織マネジメント 2日目 学校経営ビジョン・業務改善
2期：5月31日～6月2日、 6月19日～20日	3日目 教育法規と学校危機管理・いじめ問題対応 4日目 労務管理と地域の連携協働・カリキュラム開発 5日目 学校評価と教職員評価・育成

対象者

1期（111人：男性88人、女性23人） 県立学校の新任教頭等、県教育委員会の新任指導主事等、市町立中学校の新任教頭
2期（129人：男性89人、女性40人） 市町立小学校の新任教頭、市町立特別支援学校の新任教頭

連携機関

明石市教育委員会

現場のニーズに合わせたオーダーメイド型の研修を実現

「子供の成長と学力向上のための市町村教育委員会指導主事の力量形成プログラム」

子どもの成長と学力向上を支え、「チーム学校」を推進する上で教育委員会や指導主事が果たす役割は大きく、学校の教育課程、学習指導、その他学校教育に関する専門的な指導・助言等と多岐にわたります。しかし、そのための専門性を高める研修等の機会は不足しているのが現状です。そこで、指導主事に求められる力量形成の

ための研修が必要であると考えました。

プログラムでは教育委員（会との協議により、学校経営、教科指導、生徒指導、特別支援など明石市の小・中学校が抱える課題を研修テーマの中心とし、各テーマに対応できる本学の教員を講師として決定。そして、各回の担当指導主事と講師が打ち合わせて具体的な内容を固めていきました。まさに、明石市のニーズに応じたオー

ダーメイド型の研修を実現したのでです。

研修参加者（指導主事）の事後アンケートからは、学校教育現場との連携の重要性について述べる意見が多く見られるとともに、この研修で身に付けたスキルを学校教育現場に還元していこうとする考えが醸成されたことが伺えました。平成29年度以降は、この研修プログラムが

より実践的なものとなるよう、内容をレベルアップさせていく予定です。

開始しました。

石市のニーズに応じたオー

ダーメイド型の研修を実現

のでです。



連携機関の声



明石市教育委員会事務局次長（指導担当）
ひら たかゆき
平田高之さん

本市教育委員会に在職する指導主事の多くは、学校現場に戻り管理職になります。しかし、年齢や経験年数の幅や配置部署も多様で、研修は自身の職務に係ることが中心で機会も限られており、「学び続ける指導主事」であるための組織的な研修体制の構築が課題となっていました。

本プログラムでは、研修内容を本市の学校現場が抱える課題とし、各回の研修テーマに沿った担当課・担当者による問題提起を取り入れました。講師との打ち合わせなどを密にすることで指導主事の調整能力やプレゼン能力等の向上を図ることができました。また、グループ演習が多く、自身が管理職ならどのように対応するのかという視点を持ち、学校への指導助言について具体的な協議ができました。課題の捉え方、課題解決の着眼点、アドバイスポイントについて演習を進め、学校経営ビジョンだけでなく、成果指標等の見直しについても助言を受け、本市の教育施策を見直す良い機会にもなりました。

事業責任者の声



こめ たか
米田 豊 副学長

本事業（教員の資質向上のための研修プログラム開発事業）は、平成28年度に、独立行政法人教員研修センター（29年度から独立行政法人教職員支援機構）の委嘱を受けて、「子供の成長と学力向上のための市町村教育委員会指導主事の力量形成プログラム」の開発を、明石市教育委員会と本学の教職大学院を中心とした教員が共に行ったものです。

本プログラムの大きな特色は、明石市の担当指導主事が学校教育現場の教育課題を分析し、それを解決するための研修の内容を本学教員と共に創り上げたことにあります。また、担当指導主事を中心に全ての部署の指導主事が、それぞれのプログラムに参加したことにあります。なぜなら、指導主事はいずれ管理職として学校教育現場に戻ります。学び続ける指導主事は、学び続ける管理職となり、学び続ける教員と子どもを育てることになるからです。

明石市教育委員会との研究成果が各地に広がることを期待しています。

研修プログラム

日程	研修テーマ	参加人数
平成28年7月14日	第1回 市町教委指導主事の力量アップのために	34人
7月19日	第2回 生徒指導のいまとこれから	30人
8月29日	第3回 教科指導の支援	25人
8月31日	第4回 特別支援教育の充実	25人
10月21日	第5回 向上心をもって学び続ける指導主事	24人

シンポジウム

日程
平成28年12月3日
テーマ
指導主事の力量形成と資質向上 —子供の成長と学力向上のために—
参加人数
60人

学校管理職の組織運営能力向上のために

「新しい時代に対応する学校管理職マネジメント研修」

現在、多くの学校管理職研修に用いられているテキスト「学校組織マネジメント研修」

からの校長、教頭等のためには、国をはじめ都道府県、市町村において、管理職に必要な研修プログラムとして定着して

います。その中で、マネジメントの基本原理は、①管理職は組織

のビジョン「共通目標」を打ち出すこと、②「現状」を把握す

ること、③目標と現状のギャップを把握すること、

④「現状」を把握すること、

⑤「現状」を把握すること、

⑥「現状」を把握すること、

⑦「現状」を把握すること、

⑧「現状」を把握すること、

⑨「現状」を把握すること、

⑩「現状」を把握すること、

プから課題を捉え、資源を有効に活用し方策を立てることの3点であり、①→②→③の順番にマネジメントを進めることと記されています。それにより、

学校は校長という組織のリーダーが組織のビジョンである「学校教育目標」をしっかりと打ち出すことが通例となりまし

た。このため、「学校教育目標」を校長一人で考えることとなり、教職員、児童生徒、地域保

護者との共有は十分とは言えない状況です。

文部科学省「総合的な教師力向上のための調査研究事業」の一環として、本学では「地方

教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正や平成27年12月21日中央教育審議会答申を

を受け、この順番性を②→①→③と並べ替える必要があるとの考えから「新しい時代に対応する学校管理職マネジメント研修」

を実施。29年度は前年度の研修内容を踏襲し、

9地域に広げて約1300人を対象に、各地域のニーズに応じた体制で行う予定です。

内容をステップアップも含め、9地域に広げて約1300人を対象に、各地域のニーズに応じた体制で行う予定です。



連携機関の声



神戸市立高羽小学校校長
(前神戸市教育委員会 総合教育センター首席指導主事)
いな がき たけし
稲垣 健さん

学校現場には対処しなくてはならない課題が多くあります。学力向上、いじめ対策、インクルーシブ教育、道徳・英語の教科化などに加え、教員の多忙化対策もクローズアップされてきました。それらを総合的に解決しようと思えばカリキュラム・マネジメントが重要ですが、組織力の強化に向けて、管理職の学校運営能力向上も欠かすことはできません。

しかし、人は自己の経験値の中から判断し行動する傾向があり、新たな状況や未知の分野にどう対応したらよいかを学ぶ機会意外と少ないものです。本研修は知識を持ち帰ったり正解を探したりするのではなく、参加者同士の意見交換や事例研究を通して考え方を学び、学校管理職としてのマネジメント能力を向上させることを目指しています。

自身の傾向(クセ)や弱点に気付かせてくれる大変貴重な機会になりました。

事業責任者の声



教育政策リーダーコース長
ひ わたし まどか
日渡 円 教授

平成27年4月の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正は、教育行政への影響は言うに及ばず、学校現場にも大きな影響を与えるものでした。今回の改正では、戦後確立した教育委員会制度の原則でありながら教育の世界ではどちらかというと軽んじられてきた、教育における民主性の担保や地方分権がクローズアップされました。

これらの改正を受けて、学校現場の意識を変えることは非常に重要なことです。文部科学省はこれらのことから、兵庫教育大学先端研究推進機構を中心に構成する研究会に、新教育委員会制度下における学校管理職研修プログラムの開発研究を委嘱し、5年目を迎えています。

プログラムは現在も開発中ですが、マネジメントとリーダーシップについて、完成すれば12のテキストから構成される予定です。現在、北海道、長野県、福井県、三重県、長崎県、沖縄県、浜松市、神戸市、函館市、下関市がこのテキストを使い、半日から一週間の範囲でそれぞれの状況に応じて管理職研修を実施しています。

平成29年度実施予定

対象者

北海道	小学校、中学校、高校、特別支援学校の副校長、教頭、校長2年目以上46人
長野県	小学校、中学校、特別支援学校の校長(新任約100人、2年目約400人)
福井県	小学校、中学校、高校の新任教頭約80人
三重県	小学校、中学校、高校の新任教頭約120人
沖縄県	小学校、中学校の校長、指導主事約90人

対象者

神戸市	2年目の校園長約40人
函館市	小学校、中学校の校長、教頭(新任、2年目、3年目)約70人
浜松市	小学校、中学校の校長約150人
延岡市	小学校、中学校の校長約40人